

令和 7 年 9 月定例会

県土整備委員会説明資料

企 業 局

目

次

I 提 出 予 定 案 件	3
1 令和7年度徳島県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	3
2 令和6年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	6
3 令和6年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	6
4 令和6年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	6
5 令和6年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	6
6 令和6年度決算に係る資金不足比率の報告について	7

I 提出予定案件

1 令和7年度徳島県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

(1) 業務の予定量

(単位：千円)

区 分	吉野川北岸工業用水道		阿 南 工 業 用 水 道		計	
	補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後
建 設 改 良 工 事	621,080	635,080	1,035,998	1,131,998	1,657,078	1,767,078

(2) 資本的収入及び支出

収 入 該当なし
支 出

(単位：千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
建 設 改 良 費	1,657,078	110,000	1,767,078	新工業用水道強靱化調査事業 (20,000) 幸野・辰巳配水支管布設替事業 (90,000)
企 業 債 償 還 金	9,811	0	9,811	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	100,001	0	100,001	
国 庫 補 助 金 返 還 金	534	0	534	
計	1,767,424	110,000	1,877,424	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,087,576千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額147,493千円及び過年度分損益勘定留保資金940,083千円で補てんするものとする。

(3) 繼 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	阿南工業用水道送水管 布設替事業	4,000,000	6	20,000	4,500,000	6	20,000
				7	860,000		7	860,000
				8	1,390,000		8	1,210,000
				9	940,000		9	1,550,000
				10	790,000		10	860,000

2 令和6年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和6年度徳島県電気事業会計の剰余金を地方公営企業法第32条第2項の規定により処分し、令和6年度徳島県電気事業会計の決算を同法第30条第4項の規定により監査委員の意見を付けて、議会の議決及び認定を受けるものである。

3 令和6年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和6年度徳島県工業用水道事業会計の剰余金を地方公営企業法第32条第2項の規定により処分し、令和6年度徳島県工業用水道事業会計の決算を同法第30条第4項の規定により監査委員の意見を付けて、議会の議決及び認定を受けるものである。

4 令和6年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和6年度徳島県土地造成事業会計の剰余金を地方公営企業法第32条第2項の規定により処分し、令和6年度徳島県土地造成事業会計の決算を同法第30条第4項の規定により監査委員の意見を付けて、議会の議決及び認定を受けるものである。

5 令和6年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和6年度徳島県駐車場事業会計の剰余金を地方公営企業法第32条第2項の規定により処分し、令和6年度徳島県駐車場事業会計の決算を同法第30条第4項の規定により監査委員の意見を付けて、議会の議決及び認定を受けるものである。

6 令和6年度決算に係る資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和6年度決算に係る資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

会 計 名	資 金 不 足 比 率
徳島県電気事業会計	— %
徳島県工業用水道事業会計	—
徳島県土地造成事業会計	—
徳島県駐車場事業会計	—

(備考) 資金不足額がないため、「—」と記載した。

徳島県監査委員
令和7年9月2日

徳島県知事 後藤田 正 純 殿

徳島県監査委員
徳同
同同
同同

鹿大福井平

山西山村山

公康正保尚

弘生啓裕道

令和6年度決算に係る徳島県健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付
され不足比率に団体判断、次の健全化に第2条を提出し第1項の規定に基
き審査に付され審査に付され審査に付され審査に付され審査に付され審査に付
され不足比率に団体判断、次の健全化に第2条を提出し第1項の規定に基

資金不足比率審査意見書

第 1 監査等の種類

資金不足比率の審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度徳島県特別会計及び公営企業会計の決算等に基づき、知事から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 3 審査の着眼点

- ・提出された資金不足比率は、法令等に照らし、算出過程に誤りがないか
- ・その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているか

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和 2 年 3 月 6 日徳島県監査委員告示第 1 号）に準拠し、比率の算定に必要な決算書及び参考資料の確認を行うとともに、関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴収並びに既に実施した定期監査、決算審査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第 5 審査の結果及び意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

今後も経営の健全化に努められたい。

会 計 名	令和6年度 資金不足比率	経営健全化基準
徳島県港湾等整備事業特別会計	— %	2 0 %
徳島県病院事業会計	—	2 0
徳島県電気事業会計	—	2 0
徳島県工業用水道事業会計	—	2 0
徳島県土地造成事業会計	—	2 0
徳島県駐車場事業会計	—	2 0
徳島県流域下水道事業会計	—	2 0

(注) 資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」と記載した。